

令和 5 年度

東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計
決算書

議案第 4 1 号

令和 5 年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計決算認定について

地方公営企業法第 3 0 条第 4 項の規定に基づき、上記会計決算について、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 6 年 9 月 2 6 日提出

東秩父村長 高 野 貞 宜

目次

I 決算書類	頁
令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計決算報告書	5
令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計損益計算書	9
令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計剰余金計算書	11
令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計欠損金処理計算書(案)	11
令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計貸借対照表	13
II 決算附属書類	
令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計報告書	
1 概況	17
2 工事	19
3 業務	19
4 会計	21
令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計	
キャッシュ・フロー計算書	22
令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計収益費用明細書	23
固定資産明細書	25
企業債明細書	27
注記	29

空白ページ

決 算 書 類

令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	
	円	円	円	円	
第1款 合併処理浄化槽設置管理事業収益	45,649,000	△2,257,000	0	43,392,000	
第1項 営業収益	22,255,000	△811,000	0	21,444,000	
第2項 営業外収益	23,394,000	△1,663,000	0	21,731,000	
第3項 特別利益	0	217,000	0	217,000	

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 合併処理浄化槽設置管理事業費用	47,904,000	△1,008,000	0	0	0	46,896,000
第1項 営業費用	45,454,000	△1,396,000	69,000	△1,896,000	0	42,231,000
第2項 営業外費用	2,234,000	0	0	1,896,000	0	4,130,000
第3項 特別損失	0	466,000	0	0	0	466,000
第4項 予備費	216,000	△78,000	△69,000	0	0	69,000

(単位：円、税込)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	
41,276,553	△2,115,447	うち、仮受消費税等 1,760,235円
19,182,565	△2,261,435	
21,876,388	145,388	
217,600	600	

地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越 額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
0	46,896,000	43,961,441	0	2,934,559	うち、仮払消費税等 1,771,881円
0	42,231,000	39,367,328	0	2,863,672	
0	4,130,000	4,128,113	0	1,887	
0	466,000	466,000	0	0	
0	69,000	0	0	69,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	17,634,000	0	17,634,000	0	0	17,634,000
第1項 補助金	16,712,000	0	16,712,000	0	0	16,712,000
第2項 負担金等	922,000	0	922,000	0	0	922,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	21,717,000	0	0	21,717,000	0	0
第1項 建設改良費	14,134,000	0	0	14,134,000	0	0
第2項 企業債償還金	7,583,000	0	0	7,583,000	0	0

※資本的収入額が、資本的支出額に不足する額1,718,465円は、当年度分損益勘定留保資金1,718,465円で補填した。

(単位：円、税込)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	
11,885,800	△5,748,200	うち、仮受消費税等 20,618円
11,659,000	△5,053,000	
226,800	△695,200	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
21,717,000	13,604,265	0	0	0	8,112,735	うち、仮払消費税等 261,200円
14,134,000	6,021,700	0	0	0	8,112,300	
7,583,000	7,582,565	0	0	0	435	

令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計損益計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：円、税抜)

1 営業収益			
(1) 浄化槽使用料	17,438,705		
(2) 他会計負担金	0		
(3) 受託事業収益	0		
(4) 建設補助金	0		
(5) その他の営業収益	<u>0</u>	<u>17,438,705</u>	
2 営業費用			
(1) 受託事業費	0		
(2) 業務費	18,818,219		
(3) 総係費	5,898,916		
(4) 減価償却費	12,880,162		
(5) 資産消耗費	0		
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>37,597,297</u>	
営業損失			<u>20,158,592</u>
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	84		
(2) 受託工事収益	0		
(3) 補助金	0		
(4) 他会計負担金	0		
(5) 他会計補助金	15,052,000		
(6) 長期前受金戻入	6,824,100		
(7) 資本費繰入収益	0		
(8) 雑収益	<u>204</u>	<u>21,876,388</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,529,913		
(2) 雑支出	0	0	
(3) 消費税	<u>2,598,200</u>	<u>4,128,113</u>	<u>17,748,275</u>
経常損失			2,410,317
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>201,225</u>	<u>201,225</u>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	441,000		
(3) その他特別損失	<u>23,150</u>	<u>464,150</u>	<u>△262,925</u>
当年度純損失			2,673,242
前年度繰越利益剰余金			1,742,890
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u><u>930,352</u></u>

空白ページ

令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計剰余金計算書

	資本金	資本剰余金				
	固有資本金	受贈財産評価額	寄附金	補助金	負担金	その他資本剰余金
前年度期末残高	42,890,000	0	0	0	0	8,805,213
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0
利益積立金の取崩	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0
その他積立金の取崩	0	0	0	0	0	0
出資金の取入	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0
受贈財産評価額の受入	0	0	0	0	0	0
その他資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0
当年度末処分利益	0	0	0	0	0	0
処分後残高	42,890,000	0	0	0	0	8,805,213
当年度変動額	0	0	0	0	0	5,290,681
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0
利益積立金の取崩	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0
その他積立金の取崩	0	0	0	0	0	0
出資金の取入	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0
受贈財産評価額の受入	0	0	0	0	0	0
その他資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	5,290,681
当年度純損失	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	42,890,000	0	0	0	0	14,095,894

令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計欠損金処理計算書（案）

（単位：円、税抜）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	42,890,000	14,095,894	930,352
議会の議決による処理額	0	0	0
減債積立金の積立			
利益積立金の積立			
建設改良積立金の積立			
その他積立金の積立			
処理後残高	42,890,000	14,095,894	(繰越欠損金) 930,352

(単位：円、税抜)

(単位：千円、概数)

剰余金						資本合計
資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	利益剰余金			
			その他積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
8,805,213	0	0	0	1,742,890	1,742,890	53,438,103
0	0	0	0		0	0
0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,742,890	1,742,890	1,742,890
8,805,213	0	0	0	1,742,890	1,742,890	53,438,103
5,290,681	0	0	0		0	5,290,681
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,290,681	0	0	0	0	0	5,290,681
0	0	0	0	2,673,242	2,673,242	2,673,242
14,095,894	0	0	0	△ 930,352	△ 930,352	56,055,542

令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位：円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ハ 構築物	442,154,763		
減価償却累計額	<u>△179,554,996</u>	262,599,767	
ニ 機械及び装置	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具、器具及び備品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			262,599,767

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>624,000</u>	
無形固定資産合計			624,000

(3) 投資

イ 出資金		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			263,223,767

2 流動資産

(1) 現金預金

ア 現金預金	7,699,548		
イ 基金預金	3,724,000	11,423,548	

(2) 未収金

貸倒引当金	<u>0</u>	<u>2,699,431</u>	
-------	----------	------------------	--

流動資産合計 14,122,979

資 産 合 計 277,346,746

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

63,537,858

企業債合計

63,537,858

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

引当金合計

0

(3) 営業保証金

20,000

(4) リース債務

260,000

固定負債合計

63,817,858

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

7,213,192

企業債合計

7,213,192

(2) 未払金

4,173,041

(3) 引当金

イ 賞与引当金

0

引当金合計

0

(4) リース債務

312,000

流動負債合計

11,698,233

5 繰延収益

(1) 長期前受金

233,441,603

収益化累計額

△87,666,490

繰延収益合計

145,775,113

負 債 合 計

221,291,204

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

42,890,000

自己資本金合計

42,890,000

資本金合計

42,890,000

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

0

ロ 国庫補助金

0

ハ その他資本剰余金

14,095,894

資本剰余金合計

14,095,894

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 当年度未処理欠損金

930,352

利益剰余金合計

△930,352

剰余金合計

13,165,542

資 本 合 計

56,055,542

負 債 資 本 合 計

277,346,746

空白ページ

決 算 付 属 書 類

令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計報告書

1 概 況

(1) 総括事項

イ 事業概要

当年度の浄化槽設置基数は2基、年度末時点での稼働基数は363基となっている。年間総処理水量は191,625 m³、一日平均処理水量は525 m³である。

「東秩父村上下水道事業審議会」が書面開催を含め3回開催され、収支バランスを改善するため、国庫補助の対象外となる店舗や10人槽以上の浄化槽整備を見直した。

現行の村の条例では整備が可能なため当該条例を廃止し、浄化槽法に対応した条例を新規制定した。

ロ 収益的収入及び支出（消費税抜）

合併処理浄化槽設置管理事業収益の総額は39,516,318円となった。うち浄化槽使用料収益は17,438,705円で収入の44.1%である。一方、合併処理浄化槽設置管理事業費用は42,189,560円であり、当年度純損失は、2,673,242円となった。

前年度繰越利益剰余金1,742,890円を補填したが、930,352円の当年度未処理欠損金となった。

ハ 資本的収入及び支出（消費税抜）

資本的収入は11,865,182円であり、国庫補助金、他会計補助金、受益者負担金によるものである。一方、資本的支出は13,343,065円であり、建設改良費、企業債償還金によるものである。

(2) 経常指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は94.2%となった。また、経費回収率は50.0%となっており、事業に必要な費用を使用料でまかなえていない状況である。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、40.6%となった。

(3) 議会議決事項

提出年月日	議案番号	件名	議決年月日
令和5年6月6日	議案第38号	令和5年度東秩父村合併処理浄化槽 設置管理事業会計補正予算(第1号)	令和5年6月8日
令和5年9月5日	議案第47号	令和5年度東秩父村合併処理浄化槽 設置管理事業会計補正予算(第2号)	令和5年9月8日
令和5年12月5日	議案第64号	令和5年度東秩父村合併処理浄化槽 設置管理事業会計補正予算(第3号)	令和5年12月7日
令和6年3月5日	議案第19号	令和5年度東秩父村合併処理浄化槽 設置管理事業会計補正予算(第4号)	令和6年3月8日
令和6年3月5日	議案第25号	令和6年度東秩父村合併処理浄化槽 設置管理事業会計当初予算	令和6年3月13日

(4) 行政官庁許認可事項

該当なし

(5) 職員に関する事項

区分	当年度末職員	前年度末職員	増減
損益勘定支弁職員	1人	1人	0人
資本勘定支弁職員	1人	1人	0人
合計	2人	2人	0人

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(単位：円、税込)

工事名	工事内容	金額	備考
浄化槽設置工事(2 基)	公共浄化槽設置工事	6,021,700	4 条給料含む
合計		6,021,700	

(2) 改良工事の概況

該当なし

(3) 保存工事の概況

該当なし

3 業 務

(1) 業務量

イ 年度末業務量

	令和 5 年度	令和 4 年度
浄化槽管理基数	363 基	361 基
年間総処理水量	191,625 m ³	190,530 m ³
一日平均処理水量	525 m ³	522 m ³

ロ 当年度浄化槽設置基数

	令和 5 年度				令和 4 年度			
人槽	5	7	10	合計	5	7	10	合計
新築	0	2	0	2	1	1	0	2
転換	0	0	0	0	1	3	0	4
合計	0	2	0	2	2	4	0	6

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、税抜)

科目		令和5年度		令和4年度		比較	
		金 額	率(%)	金 額	率(%)	増 減	率(%)
営業収益		17,438,705	44.1%	16,200,717	40.1%	1,237,988	7.6
	浄化槽使用料	17,438,705	44.1%	16,200,717	40.1%	1,237,988	7.6
	その他の営業収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
営業外収益		21,876,388	55.4%	24,094,415	59.6%	△2,218,027	△ 9.2
	受取利息及び配当金	84	0.0%	81	0.0%	3	3.7
	補助金	0	0.0%	2,000,000	4.9%	△2,000,000	△ 100.0
	他会計補助金	15,052,000	38.1%	15,553,000	38.5%	△501,000	△ 3.2
	長期前受金戻入	6,824,100	17.3%	6,541,334	16.2%	282,766	4.3
	雑収益	204	0.0%	0	0.0%	204	皆増
特別利益		201,225	0.5%	150,190	0.4%	51,035	0.3
	その他特別利益	201,225	0.5%	150,190	0.4%	51,035	0.3
計		39,516,318	100.0%	40,445,322	100.0%	△929,004	△ 0.0

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円、税抜)

科目		令和5年度		令和4年度		比較	
		金 額	率(%)	金 額	率(%)	増 減	率(%)
営業費用		37,597,297	89.1%	36,167,314	93.4%	1,429,983	4.0
	業務費	18,818,219	44.6%	18,152,887	46.9%	665,332	3.7
	総係費	5,898,916	14.0%	6,302,427	16.3%	△403,511	△ 6.4
	減価償却費	12,880,162	30.2%	11,712,000	30.2%	1,168,162	10.0
営業外費用		4,128,113	9.8%	2,478,359	6.4%	1,649,754	66.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,529,913	3.6%	1,669,055	4.3%	△139,142	△ 8.3
	消費税及び地方消費税	2,598,200	6.2%	702,200	1.8%	1,896,000	270.0
	雑支出	0	0.0%	107,104	0.3%	△107,104	△ 100.0
特別損失		464,150	1.1%	56,759	0.1%	407,391	717.8
	過年度損益修正損	441,000	1.0%	0	0.0%	441,000	皆増
	その他特別損失	23,150	0.1%	56,759	0.1%	△33,609	△ 59.2
予備費		0	0.0%	0	0.0%	0	-
	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計		42,189,560	100.0%	38,702,432	100.0%	3,487,128	9.0

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(契約金額 250 万円以上)

該当なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の概況

年度当初現在高	当年度借入金	当年度償還金	年度末残高
78,333,615 円	0 円	7,582,565 円	70,751,050 円

ロ 一時借入金の概況

該当なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 他会計補助金の使途について

他会計補助金の使途については、維持管理費に 2,935,000 円（特定収入）、事務費に 9,776,000 円（特定収入）、建設改良費に 3,598,000 円（特定収入）、公債費 9,113,000 円（特定収入 6,539,000 円、特定収入外 2,574,000 円）、物価高騰に対する浄化槽使用料減免支援分に 811,000 円（特定収入外）それぞれ充当した。

ロ 国庫補助金の使途について

国庫補助金の使途については、循環型社会形成交付金 478,000 円を建設改良費に 478,000 円（特定収入）充当した。

5 付 帯 事 項

該当なし

令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 2,673,242
減価償却費	12,880,162
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
引当金の増減額 (△は減少)	
長期前受金戻入額	△ 6,824,100
受取利息及び受取配当金	△ 84
支払利息	1,529,913
為替差損益 (△は益)	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 203,759
未払金の増減額 (△は減少)	705,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>0</u>
小計	5,414,604
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	<u>△ 1,529,913</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,884,775

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,021,700
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	704,800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>3,598,435</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,718,465

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,582,565
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	<u>7,582,565</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	2,166,310
資金期首残高	<u>5,533,238</u>
資金期末残高	7,699,548

令和5年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計収益費用明細書

(単位：円、税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
合併処理	浄化槽設置管理事業	収益		39,516,318	
	営業	収益		17,438,705	
		浄化槽使用料		17,438,705	
		浄化槽使用料		17,438,705	浄化槽使用料 9,549,096
					浄化槽清掃料 7,889,609
		その他の営業収益		0	
		雑収益		0	
	営業外	収益		21,876,388	
		受取利息及び配当金		84	
		預金利息		48	預金利息
		基金利息		36	基金利息
		補助金		0	
		建設補助金		0	県補助金(転換補助金)
		他会計補助金		15,052,000	
		他会計補助金		15,052,000	
		長期前受金戻入		6,824,100	
		長期前受金戻入		6,824,100	
		雑収益		204	
		その他雑収益		204	令和5年度消費税及び地方消費税 納税計算により生じた雑収益 204
	特別	利益		201,225	
		その他特別利益		201,225	
		その他特別利益		201,225	過年度浄化槽使用料滞納分
		収入合計		39,516,318	

(単位：円、税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
合併処理	浄化槽設置管理事業	費用		42,189,560	
	営業	費用		37,597,297	
		業務費		18,818,219	
		備用品費		695,200	消耗品費
		委託料		15,989,019	点検業務委託料 5,744,000
					清掃業務委託料 8,406,019
					法定検査委託料 1,839,000
		修繕費		2,134,000	施設修繕費
		総係費		5,898,916	
		給料		1,200,600	給料 課長分
		手当		2,092,388	
		賞与引当金繰入額		0	
		法定福利費		1,217,580	
		旅費		8,190	上下水道審議委員費用弁償
		委託料		350,000	公営企業会計運用支援業務委託料
		手数料		28,322	金融機関事務取扱手数料
		賃借料		312,000	公営企業会計システムリース料
		食糧費		1,528	上下水道審議委員飲料費
		負担金		633,308	退職手当負担金 613,308
					県協議会負担金 20,000
		報酬		55,000	上下水道審議委員報酬
		減価償却費		12,880,162	
		有形固定資産減価償却費		12,568,162	
		無形固定資産減価償却費		312,000	
	営業外	費用		4,128,113	
		支払利息及び企業債取扱諸費		1,529,913	
		企業債利息		1,529,913	地方債利子償還金
		消費税及び地方消費税		2,598,200	
		消費税及び地方消費税		2,598,200	消費税及び地方消費税 1,730,200
					消費税及び地方消費税(中間申告) 868,000
		雑支出		0	
		その他雑支出		0	
	特別	損失		464,150	
		過年度損益修正損		441,000	
		過年度損益修正損		441,000	過年度損益修正損
		その他特別損失		23,150	
		その他特別損失		23,150	過年度浄化槽使用料不能欠損額
	予備	費		0	
		予備費		0	
		予備費		0	
		予備費		0	
		支出合計		42,189,560	

空白ページ

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	0	0	0	0
建 物	0	0	0	0
構 築 物	436,394,263	18,889,500	13,129,000	442,154,763
機械及び装置	0	0	0	0
車両及び運搬具	0	0	0	0
工具器具及び備品	0	0	0	0
小 計	436,394,263	18,889,500	13,129,000	442,154,763
建設仮勘定	0	0	0	0
合 計	436,394,263	18,889,500	13,129,000	442,154,763

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
ソフトウェア	936,000			312,000
計	936,000			312,000

(単位：円)

減価償却累計額			年度末 償却未済残高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	0	
0	0	0	0	
12,568,162	0	179,554,996	262,599,767	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
12,568,162	0	179,554,996	262,599,767	
0	0	0	0	
12,568,162	0	179,554,996	262,599,767	

年度末現在高
624,000
624,000

企 業 債 明 細 書

種 類	借入年度	発行年月日	発行総額	償
				当年度償還高
財政融資資金	平成15年度	平成16. 4. 30	29,700,000	1,224,743
財政融資資金	平成16年度	平成17. 4. 28	33,400,000	1,348,921
財政融資資金	平成17年度	平成18. 4. 26	27,500,000	1,086,427
財政融資資金	平成18年度	平成19. 4. 24	16,300,000	630,018
財政融資資金	平成19年度	平成20. 3. 25	14,400,000	821,302
財政融資資金	平成20年度	平成21. 3. 25	13,700,000	765,593
財政融資資金	平成21年度	平成22. 4. 26	13,400,000	738,825
財政融資資金	平成22年度	平成23. 3. 25	8,500,000	460,103
財政融資資金	平成23年度	平成24. 4. 24	4,400,000	506,633
		合 計	161,300,000	7,582,565

(単位：円)

還 高 償還高累計	未償還残高	利率(%)	償還終期	備 考
15,936,588	13,763,412	2.100	令和16. 3. 25	
16,646,895	16,753,105	2.000	令和17. 3. 25	
12,427,517	15,072,483	2.200	令和18. 3. 25	
6,722,172	9,577,828	2.200	令和19. 3. 25	
10,972,164	3,427,836	1.700	令和10. 3. 1	
9,683,560	4,016,440	1.600	令和11. 3. 1	
8,694,503	4,705,497	1.700	令和12. 3. 25	
5,065,551	3,434,449	1.600	令和13. 3. 1	
4,400,000	0	0.900	令和 6. 3. 25	
90,548,950	70,751,050			

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定額法によっている。
- (2) 無形固定資産
定額法によっている。

2 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (2) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金
職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上しない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 引当金の取り崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当 972,000円を支給するため、引当金972,000円を取り崩した。